

2024年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年3月15日

上場会社名 アップコン株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5075 URL https://www.upcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 展和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 和田 進一 (TEL) 044(820)8120
 定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の業績(2023年2月1日~2024年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	852	△7.1	89	△46.8	94	△47.2	67	△41.8
2023年1月期	917	36.2	168	205.7	178	233.4	116	209.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	48.18	—	5.4	6.9	10.5
2023年1月期	88.76	—	10.4	14.6	18.4

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	1,334	1,289	96.6	918.04
2023年1月期	1,392	1,230	88.4	879.59

(参考) 自己資本 2024年1月期 1,289百万円 2023年1月期 1,230百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	△25	△37	△22	855
2023年1月期	263	47	110	941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00	20	16.9	1.8
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	14	20.8	1.1

(注1) 2023年1月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

(注2) 2025年1月期の配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年1月期の業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	467	△4.3	82	25.4	84	23.9	51	7.5	36.74
通期	965	13.2	164	82.5	166	76.3	101	50.2	72.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期	1,404,400 株	2023年1月期	1,399,400 株
② 期末自己株式数	2024年1月期	87 株	2023年1月期	— 株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	1,402,832 株	2023年1月期	1,309,537 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年2月1日～2024年1月31日）における我が国経済は、社会経済活動が正常化し、インバウンド需要等が回復したことにより景気は上昇傾向にあります。物価高や各国の金融引き締め等により世界経済の減速が懸念されます。一方で、国内金融市場は新NISAの導入による投資資金が流入したことや外国人投資家による日本企業への株式投資により、日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新し、株高の勢いを見せております。しかし、依然として我が国経済を取り巻く環境は、物価高や人口減少による人材の確保など不安定な状態であり、今後も注視していく必要があります。

建設業界におきましては、公共投資の増加や民間設備投資の回復等により、需要面では微増に向かっております。しかし、供給面については原材料の高騰及び人手不足の解消傾向が見られず、今後も経営環境に大きく影響してくるものと思われま。

このような状況のもと、当社におきましては、営業活動において調査無料キャンペーンの実施や展示会への出展、並びにIR活動等を中心に進めてまいりました。当事業年度における受注工事は、能登半島地震の影響による施工工事延期及び施工による材料使用量増が影響した結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益は前事業年度実績を下回る結果となりました。以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高852,483千円（前年同期比7.1%減）、営業利益89,878千円（前年同期比46.8%減）、経常利益94,139千円（前年同期比47.2%減）、当期純利益67,590千円（前年同期比41.8%減）となりました。

なお、当社は沈下修正事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、1,334,486千円となり、前事業年度末に比べ58,370千円減少いたしました。

流動資産は1,219,436千円となり、前事業年度末に比べ99,289千円減少いたしました。これは主に、その他の増加61,396千円、現金預金の減少135,884千円、未成工事支出金の減少16,774千円等によるものであります。

固定資産は115,049千円となり、前事業年度末に比べ40,916千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加30,710千円、機械・運搬具の増加9,296千円等によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、45,274千円となり、前事業年度末に比べ116,683千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少72,622千円、未払消費税等の減少26,066千円及び工事未払金の減少20,100千円等によるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、1,289,212千円となり、58,312千円増加いたしました。これは主に、当期純利益67,590千円の計上による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加5,338千円及び株主配当金の支払による減少20,991千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ85,884千円減少し、855,705千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、25,862千円(前事業年度は263,982千円の獲得)となりました。主な要因は、税引前当期純利益94,139千円、減価償却費8,518千円、仕入債務の減少20,100千円、法人税等の支払額103,887千円が生じたこと等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、37,736千円(前事業年度は47,794千円の獲得)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出22,620千円、有形固定資産の取得による支出15,347千円が生じたこと等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、22,284千円(前事業年度は110,516千円の獲得)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出1,276千円、配当金支払額20,883千円が生じたこと等によります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、大手企業による設備投資や賃金等の増加により雇用環境が改善するなど緩やかな回復が見込まれますが、物価高や世界経済の金融引き締めによる変動等による下振れリスクに注意する必要があります。

このような状況の中で、当社は今後営業人員の増員及びマーケティング活動を強化し、市場需要の取り込みを行ってまいります。

2025年1月期の通期業績予想については、売上高965,000千円(前年同期比13.2%増)、営業利益164,000千円(前年同期比82.5%増)、経常利益166,000千円(前年同期比76.3%増)、当期純利益101,500千円(前年同期比50.2%増)と予想しております。

物価の急激な高騰など今後当社事業に与える影響により、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の会計基準は当面は、日本基準による財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)については、今後の動向を注視したうえで適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	941,589	805,705
完成工事未収入金及び契約資産	121,287	116,910
有価証券	200,060	200,000
未成工事支出金	22,269	5,495
材料貯蔵品	23,313	11,852
前払費用	8,829	16,700
その他	1,376	62,772
流動資産合計	1,318,726	1,219,436
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,891	3,291
減価償却累計額	△2,144	△2,370
建物・構築物(純額)	746	920
機械・運搬具	130,868	133,012
減価償却累計額	△125,708	△118,556
機械・運搬具(純額)	5,159	14,456
工具器具・備品	47,987	48,549
減価償却累計額	△39,644	△41,328
工具器具・備品(純額)	8,342	7,221
リース資産	4,257	6,509
減価償却累計額	△851	△2,153
リース資産(純額)	3,406	4,356
有形固定資産合計	17,655	26,954
無形固定資産		
ソフトウェア	521	356
特許権	54	—
無形固定資産合計	575	356
投資その他の資産		
投資有価証券	—	30,710
長期前払費用	127	1,783
差入保証金	20,923	20,148
保険積立金	30,751	30,404
繰延税金資産	4,026	4,612
その他	70	79
投資その他の資産合計	55,899	87,738
固定資産合計	74,130	115,049
資産合計	1,392,856	1,334,486

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当事業年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,483	9,383
リース債務	875	1,394
未払金	9,538	9,158
未払費用	12,560	12,649
未払法人税等	72,622	—
未払消費税等	26,066	—
未払配当金	—	107
前受金	750	2,750
預り金	6,897	5,902
流動負債合計	158,795	41,346
固定負債		
リース債務	3,161	3,927
固定負債合計	3,161	3,927
負債合計	161,957	45,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,880	73,250
資本剰余金		
資本準備金	70,730	105,860
資本剰余金合計	70,730	105,860
利益剰余金		
利益準備金	1,890	1,890
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	6,000
繰越利益剰余金	1,050,398	1,096,998
利益剰余金合計	1,058,289	1,104,888
自己株式	—	△124
株主資本合計	1,230,899	1,283,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	5,338
評価・換算差額等合計	—	5,338
純資産合計	1,230,899	1,289,212
負債純資産合計	1,392,856	1,334,486

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高		
完成工事高	915,161	849,483
兼業事業売上高	2,062	3,000
売上高合計	917,223	852,483
売上原価		
完成工事原価	411,898	430,278
売上原価合計	411,898	430,278
売上総利益		
完成工事総利益	503,262	419,205
兼業事業総利益	2,062	3,000
売上総利益合計	505,325	422,205
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,600	91,874
従業員給料手当	84,071	82,964
法定福利費	18,100	17,794
福利厚生費	1,562	3,074
修繕維持費	18	—
事務用品費	1,807	729
通信交通費	20,294	19,622
動力用水光熱費	621	534
調査研究費	9,768	11,333
広告宣伝費	32,873	35,486
交際費	629	322
寄付金	64	63
地代家賃	15,629	15,634
減価償却費	883	760
租税公課	7,967	927
保険料	1,615	1,572
支払報酬	35,754	18,680
雑費	23,140	30,952
販売費及び一般管理費合計	336,406	332,327
営業利益	168,918	89,878
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,031	4,187
助成金収入	2,898	730
有価証券評価益	2,445	—
その他	313	555
営業外収益合計	9,688	5,473
営業外費用		
支払利息	313	560
有価証券評価損	—	60
その他	153	591
営業外費用合計	467	1,212
経常利益	178,139	94,139
税引前当期純利益	178,139	94,139
法人税、住民税及び事業税	68,962	29,886
法人税等調整額	△7,052	△3,337
法人税等合計	61,910	26,549
当期純利益	116,228	67,590

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	43,000	11,850	11,850	1,890	6,000	940,667	948,557	1,003,407
当期変動額								
新株の発行	58,880	58,880	58,880					117,760
剰余金の配当						△6,497	△6,497	△6,497
当期純利益						116,228	116,228	116,228
当期変動額合計	58,880	58,880	58,880	—	—	109,731	109,731	227,491
当期末残高	101,880	70,730	70,730	1,890	6,000	1,050,398	1,058,289	1,230,899

	純資産 合計
当期首残高	1,003,407
当期変動額	
新株の発行	117,760
剰余金の配当	△6,497
当期純利益	116,228
当期変動額合計	227,491
当期末残高	1,230,899

当事業年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	101,880	70,730	70,730	1,890	6,000	1,050,398	1,058,289	—	1,230,899
当期変動額									
新株の発行	3,250	3,250	3,250						6,500
減資	△31,880	31,880	31,880						—
剰余金の配当						△20,991	△20,991		△20,991
当期純利益						67,590	67,590		67,590
自己株式の取得								△124	△124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	△28,630	35,130	35,130	—	—	46,599	46,599	△124	52,974
当期末残高	73,250	105,860	105,860	1,890	6,000	1,096,998	1,104,888	△124	1,283,874

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	1,230,899
当期変動額			
新株の発行			6,500
減資			—
剰余金の配当			△20,991
当期純利益			67,590
自己株式の取得			△124
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,338	5,338	5,338
当期変動額合計	5,338	5,338	58,312
当期末残高	5,338	5,338	1,289,212

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,139	94,139
減価償却費	14,106	8,518
受取利息及び配当金	△4,031	△4,187
支払利息	313	560
助成金収入	△2,898	△730
有価証券評価損益 (△は益)	△2,445	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,603	4,376
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△226	28,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,707	△20,100
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	15,872	△716
未払金の増減額 (△は減少)	1,089	△379
未払費用の増減額 (△は減少)	2,926	89
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,592	△25,757
その他	13,890	△10,638
小計	224,432	73,470
利息及び配当金の受取額	3,968	4,383
利息の支払額	△313	△560
助成金の受取額	2,898	730
法人税等の還付額	35,969	—
法人税等の支払額	△2,972	△103,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,982	△25,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△450,000	△350,000
有価証券の償還による収入	500,000	350,000
有形固定資産の取得による支出	△2,205	△15,347
有形固定資産の売却による収入	—	230
投資有価証券の取得による支出	—	△22,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,794	△37,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△746	△1,276
株式の発行による収入	117,760	—
配当金の支払額	△6,497	△20,883
自己株式の取得による支出	—	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,516	△22,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422,294	△85,884
現金及び現金同等物の期首残高	519,295	941,589
現金及び現金同等物の期末残高	941,589	855,705

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は沈下修正事業の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	879.59円	918.04円
1株当たり当期純利益	88.76円	48.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益(千円)	116,228	67,590
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,228	67,590
普通株式の期中平均株式数(株)	1,309,537	1,402,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。